

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－6月支給見込みの賞与の6分の4ヶ月分を引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 久喜けいわ(社会福祉事業)
 - 「施設入所支援」
 - 「生活介護」
 - 「短期入所」
 - 「日中一時支援」
 - 「就労移行支援」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「生計困難者に対する相談支援事業」
- イ いちょうの木(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
- ウ グループホーム清久(社会福祉事業)
 - 「共同生活援助」
 - 「短期入所」
- エ のぞみ園(社会福祉事業)
- オ ゆうあい(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
- カ あゆみの郷(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「就労継続支援B型」
- キ 支援センター(公益事業)
 - 「相談支援」
 - 「基幹支援」
 - 「療育等支援」
 - 「久喜市就労支援」
 - 「就業・定着支援」
 - 「巡回支援」
- ク 障害者生活支援センターきよく(社会福祉事業)
- ケ ワークハウスユムラト(社会福祉事業)
 - 「就労継続支援B型」
- コ 本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	86,019,000			86,019,000
(基) 建物	595,133,684		26,374,140	568,759,544
(基) 定期預金	3,000,000			3,000,000
合 計	684,152,684	0	26,374,140	657,778,544

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	139,269,506 円
計	139,269,506 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	10,218,000 円
計	10,218,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 土地	86,019,000		86,019,000
(基) 建物	1,154,141,933	585,382,389	568,759,544
建物	23,471,400	20,074,867	3,396,533
構築物	46,213,020	31,162,007	15,051,013
機械及び装置	12,594,125	12,481,369	112,756
車輛運搬具	14,768,116	14,768,108	8
器具及び備品	52,297,282	46,366,577	5,930,705
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	1,392,004,876	710,235,317	681,769,559

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	146,841,188		146,841,188
未収補助金	32,274,059		32,274,059
立替金	38,096,436		38,096,436
合 計	217,211,683	0	217,211,683

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし